

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月4日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第61期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 累計期間	第61期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	13,023,707	13,728,604	18,997,230
経常利益	(千円)	378,303	791,220	819,079
四半期(当期)純利益	(千円)	209,958	459,699	415,724
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数	(株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額	(千円)	6,498,096	7,054,533	6,694,514
総資産額	(千円)	9,918,989	10,403,650	10,093,158
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.40	75.53	68.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			25.00
自己資本比率	(%)	65.5	67.8	66.3

回次		第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.58	41.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載していません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社、国内非連結子会社(1社)及び海外非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らぎ、基調的に緩やかな回復を続け、企業収益が改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調にあります。

当社が属する情報サービス産業におきましては、国内景気の緩やかな回復基調に伴い、企業のIT投資が徐々に改善へと進み、堅調に推移しております。

このような環境のなかで、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、金融分野におけるシステム開発案件が好調に推移したことなどにより、売上高は13,728百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面については、平成25年6月に実施した本社移転による販売費及び一般管理費の負担が減少したことなどにより、営業利益は760百万円（前年同期比108.9%増）、経常利益は791百万円（前年同期比109.1%増）、四半期純利益は459百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて704百万円増加し、13,728百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、銀行関連向けの大型システム開発案件が寄与したことなどにより、前年同期比10.4%増収の9,283百万円となりました。

法人分野は、電気機器関連向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比9.8%減収の3,022百万円となりました。

公共・公益分野は、省庁関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期比12.3%増収の1,423百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野/期	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	8,408	64.6%	9,283	67.6%	+10.4%
法人	3,349	25.7%	3,022	22.0%	9.8%
公共・公益	1,266	9.7%	1,423	10.4%	+12.3%
合計	13,023	100.0%	13,728	100.0%	+5.4%

売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて412百万円増加し、11,394百万円(前年同期比3.8%増)となりました。これは、売上高の増加などによるものであります。なお、売上高に対する比率(売上原価率)は、83.0%と前年同期と比べて1.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて104百万円減少し、1,573百万円(前年同期比6.2%減)となりました。これは、前期に実施した本社移転に伴う費用負担の減少などによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前年同期と比べて396百万円増加し、760百万円(前年同期比108.9%増)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて16百万円増加し、30百万円の利益(前年同期比116.1%増)となりました。これは、当期に株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上したこと、前期に長期金銭債権に対し計上した引当金の費用負担が減少したことによるものであります。

経常利益、税引前四半期純利益

上記の結果、経常利益及び税引前四半期純利益は、前年同期と比べて412百万円増加し、791百万円(前年同期比109.1%増)となりました。

法人税等

税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は41.9%となりました。

四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は、前年同期と比べて249百万円増加し、459百万円(前年同期比118.9%増)となりました。また、1株当たり四半期純利益金額は、前年同期と比べて41.12円増加し、75.53円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は8,534百万円となり、前事業年度末と比べて220百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	3,049百万円	4,548百万円	1,498百万円	1
受取手形及び売掛金	4,109百万円	2,421百万円	1,688百万円	2
仕掛品	546百万円	936百万円	389百万円	3

- 1 売上債権の回収及び運転資金の調達などによるものであります。
- 2 売掛金に係る当第3四半期の売上高が前第4四半期の売上高に比べ減少したことによるものであります。
- 3 仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は1,869百万円となり、前事業年度末と比べて89百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
有形固定資産	215百万円	182百万円	33百万円	1
無形固定資産	197百万円	171百万円	26百万円	1
投資有価証券	788百万円	983百万円	194百万円	2

- 1 減価償却により減少したことによるものであります。
- 2 保有株式の時価上昇によるものであります。

流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は3,097百万円となり、前事業年度末と比べて36百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
短期借入金	401百万円	800百万円	399百万円	1
未払費用	1,189百万円	855百万円	333百万円	2
受注損失引当金	163百万円		163百万円	3

- 1 運転資金の調達により増加したものであります。
- 2 賞与支給等によるものであります。
- 3 当第3四半期会計期間末は受注契約に係る将来の損失見込み額が発生しなかったことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は7,054百万円となり、前事業年度末と比べて360百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
利益剰余金	4,943百万円	5,250百万円	307百万円	1
自己株式	147百万円	222百万円	75百万円	2
その他有価証券評価差 額金	107百万円	236百万円	128百万円	3

- 1 当第3四半期会計期間末の利益剰余金の増加は、繰越利益剰余金の増加であり、その内容につきましては「(2) 経営成績の分析」をご参照下さい。
- 2 資本政策目的で取得した自己株式の増加によるものであります。
- 3 保有株式の時価上昇によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	11,394,117	+3.8
合計	11,394,117	+3.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	13,457,154	+3.4	4,664,743	14.6
合計	13,457,154	+3.4	4,664,743	14.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	13,728,604	+5.4
合計	13,728,604	+5.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,259,771	17.4	2,617,040	19.1
富士通(株)	1,823,625	14.0	1,404,122	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は33百万円(前年同期は26百万円)であります。
なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		6,278,400		970,400		242,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,700	59,993	
単元未満株式	普通株式 23,200		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400		
総株主の議決権		59,993	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	255,500		255,500	4.1
計		255,500		255,500	4.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	2.4%
利益基準	2.9%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,575	4,548,070
受取手形及び売掛金	4,109,999	2,421,478
仕掛品	546,913	936,752
繰延税金資産	501,955	501,955
その他	105,081	126,143
貸倒引当金	64	
流動資産合計	8,313,460	8,534,401
固定資産		
有形固定資産	215,421	182,260
無形固定資産	197,919	171,628
投資その他の資産		
投資有価証券	788,610	983,017
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
繰延税金資産	43,103	
差入保証金	392,619	392,619
その他	38,599	36,195
貸倒引当金	10,855	10,752
投資その他の資産合計	1,366,357	1,515,360
固定資産合計	1,779,698	1,869,249
資産合計	10,093,158	10,403,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	789,623	681,353
短期借入金	401,000	800,000
未払金	145,262	124,950
未払費用	1,189,367	855,416
未払法人税等	278,787	126,338
役員賞与引当金	32,900	42,000
受注損失引当金	163,865	
その他	133,147	467,152
流動負債合計	3,133,952	3,097,212
固定負債		
長期未払金	30,100	30,100
長期未払費用	180,997	142,212
リース債務	4,706	3,137
資産除去債務	48,888	49,379
繰延税金負債		27,075
固定負債合計	264,692	251,904
負債合計	3,398,644	3,349,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	4,943,243	5,250,371
自己株式	147,365	222,778
株主資本合計	6,586,728	6,818,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,786	236,090
評価・換算差額等合計	107,786	236,090
純資産合計	6,694,514	7,054,533
負債純資産合計	10,093,158	10,403,650

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,023,707	13,728,604
売上原価	10,981,450	11,394,117
売上総利益	2,042,256	2,334,486
販売費及び一般管理費	1,678,061	1,573,757
営業利益	364,194	760,728
営業外収益		
受取利息	471	380
受取配当金	17,804	20,463
投資有価証券売却益		8,379
助成金収入	6,211	
その他	4,952	4,301
営業外収益合計	29,441	33,525
営業外費用		
支払利息	4,580	2,586
貸倒引当金繰入額	10,752	
その他		446
営業外費用合計	15,332	3,033
経常利益	378,303	791,220
税引前四半期純利益	378,303	791,220
法人税等	168,344	331,521
四半期純利益	209,958	459,699

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	74,290千円	70,802千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,577	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,571	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円40銭	75円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	209,958	459,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,958	459,699
普通株式の期中平均株式数(株)	6,103,041	6,086,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。